

市長所信表明

人財と風土が支える産業・交流都市

「酒田」を目指して

平成27年9月

先の酒田市長選挙において初当選し、歴史と伝統ある酒田市政を担うこととなりました。市長になって初めての定例会であります9月定例会の開会にあたり所信を申し述べる機会を与えていただきましたことに感謝を申し上げますとともに、市政運営について私の決意の一端を申し述べさせていただきます。

まず、市議会議員の皆様に対しまして、市民の幸福のため日夜その任務にあたられていることに改めて敬意を表しますとともに、心より感謝申し上げます。議会と行政は、地方自治を担う車の両輪として、それぞれの立場で切磋琢磨し、協力し合いながら、本市の発展のために力を尽くしていくべき存在であります。市政運営にあたって、議員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、去る7月20日に逝去された故本間正巳前酒田市長におかれましては、経済界、市民団体、市民各層が一体となったオール酒田で事に臨んでいくことを市政運営の柱に据え、常に市民との対話を重視し、産業振興、市民福祉の向上に積極的に取り組んでこられました。残念ながら、任期途中で思い半ばで永眠されましたが、山形新幹線庄内延伸の実現に向けた取り組み、人口減少抑制への対応、庄内北部定住自立圏の形成、県境を越えた秋田市との新たな連携など卓越した手腕を発揮された功績は極めて大きなものがあり、深甚なる敬意を表します。私は、本間前市長が築き上げられた成果をしっかりと引き継ぎ、市政の飛躍的な発展につなげていく所存です。

誰もが経験したことのない急激な少子高齢化は、全国の自治体に人口減少対策にどう取り組むのかという大きな課題を突き付けています。そのような中、国は、「東京への一極集中の是正」と「若い世代の結婚や子育ての希望の実現」により人口減少を克服するため、「地方創生」を旗印に、まち・ひと・しごと創生に取り組んでいます。本市においても、地方人口ビジョン、酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を進めながら人口減少抑制に向けた総合対策に積極的に取り組んでおります。その成否は、将来的な本市の人口、本市の発展に大きな影響を与えるものと考えています。

人口減少を抑制する確かな道を切り開くためには、まずは本市の産業都市、そして交流都市としての活力を再生しなければなりません。そのためには、かつて自由都市として繁栄した歴史を踏まえ、全ての市民がまちづくりに関心を持ち、政策形成に参画し行動することにより、賑わいあふれる酒田、夢あふれ

る酒田を実現する必要があります。そして、そのことは庄内地域、山形県全体の発展にもつながるものと確信しております。

私は、本市の大いなる飛躍のため、選挙を通じ申し上げてきた5つの柱によって施策や事業を組み立て、政策を展開してまいりたいと思います。

1 人が輝くまちづくり

本市は、卓越した先駆性と優れた見識を持つ人財に支えられてこれまで発展を遂げてきました。今後、確かな未来を切り開いていくため、長期的な視点に立ち、本市を担う人財を育成する「人が輝くまちづくり」を推進します。

(1) 未来を築く人財の育成

小中学校教育においては、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身に付けた児童生徒の育成が求められています。市長のもとに新たに設置した総合教育会議を通して教育委員会との連携をこれまで以上に強化するとともに、「酒田市子どもの学力向上推進会議」を中心とした学力向上対策の強化や教育支援員の充実などにより教育課題に的確に対応していきます。

また、国境を越えた社会・経済活動が日常化する中、国際的な視野や知識を持ったグローバルな人財を育成することが急務となっています。高等教育機関と連携しながら、地域社会や地域産業を担う人財の育成にも積極的に取り組み、人財を活かした賑わいあふれるまちづくりを進めてまいります。

(2) 東北公益文科大学との連携

東北公益文科大学は、公設民営の大学として庄内地域の夢と希望を受けて誕生しました。現在、文部科学省より「地（知）の拠点整備事業」の認定を受け、人口減少、雇用の場の創出、中山間地域の活性化など、本地域の課題に正面から向き合い取り組んでいます。東北公益文科大学の知見とネットワークを活かしながら更なる連携の強化を図り、市と大学が一体となった「大学まちづくり」を推進していきます。

(3) 文化、芸術、スポーツの振興

芸術文化活動が充実していることや文化財の存在は、そのまちの魅力であり、地域発信の大きな力となります。市民参加を重視した質の高い多彩な文化芸術事業を展開して交流人口の拡大を図るとともに、後を継ぐ人財の育成にも力を

入れています。また、本市には地域固有の歴史、文化資産が多くあり、市民共有の財産として浸透を図りながら、後世に継承していく必要があります。特に、老朽化が課題となっている光丘文庫には、山形県指定文化財となっている書籍等が多く収蔵されていることから、書籍等の適切な保存や公開が図られるよう検討を進めていきます。

スポーツ振興に関しては、競技力の向上を図るとともに、健康増進につながる市民スポーツ推進のための施設整備や酒田市スポーツ推進計画に掲げるひとり1スポーツの普及に努めます。

2 生き残れる地域産業づくり

本市が、まちの賑わいを創出し飛躍的に発展していくためには、商工業、農林水産業等の各産業の連携により地域経済力を強化する必要があります。国際港湾を有する等本市の特色を最大限活用しながら「生き残れる地域産業づくり」を推進します。

(1) 地域企業の育成と新たな産業創出

人口減少を抑制し市が将来的に発展していくためには、雇用基盤を更に強固なものにしていく必要があります。中でも、地域企業の育成に関しては、地元への経済波及効果を意識した施策展開に努めるとともに、各企業等の事業拡大や海外展開を支援してまいります。また、港湾都市としての高い優位性を踏まえ、あらゆる人的パイプと組織を活用しながら企業誘致にも積極的に取り組んでいきます。さらに、コワーキングスペース「アンダーバー」の開設に代表されるように、山形県、東北公益文科大学、民間事業者と連携し、新たな産業の創出に向けた取り組みや起業者の育成に向けた取り組みによって、本市の産業力の強化を図ります。

(2) 勝ち抜く農林水産業の振興

本市の基幹産業である農業は、本市の経済活動に大きな影響を与えます。夢があり儲かる農業を目指し、米価下落に対応する取り組みを強化しながら、「酒田市の農業の方向性」に掲げた1人年間400万円の農業所得の達成に向けて、経営の効率化、農地の集約化を推進するとともに、複合経営や園芸作物の生産拡大を図ります。また、農産物の高付加価値化を図るため、産学官のネットワークを最大限活用しながら魅力ある商品開発、販路開拓を促進するなど農業の6次産業化、農商工連携及びグリーンツーリズムを推進していきます。加えて、

これまで以上にトップセールスを心掛け、農協や生産者の皆様と一緒に地域農業の再生に取り組んでまいります。

林業については、森林組合や森林所有者と連携しながら、豊富な地元産材の地産地消に向けた循環型林業の構築と間伐材を有効に活用するための新たな販路を開拓する取り組みを進め、元気な林家の育成に努めていきます。

漁業については、庄内地域全体でのブランド化を推進し、加工により高付加価値化を図り、雇用拡大につながるよう加工施設の誘致にも取り組みます。

平成28年9月11日には「第36回全国豊かな海づくり大会～やまがた～」の式典行事が希望ホールで開催されます。全国各地から多くのお客様を本市にお迎えすることになりますので、その後の観光も視野に入れながら庄内浜文化伝道師と連携し、季節ごとに水揚げされる旬の地魚を楽しむ機会の創設に取り組めます。

(3) 観光誘客の拡大と広域観光の推進

観光振興に関しては、中長期の観光戦略を策定し、酒田の魅力を共有しながら官民を挙げて観光誘客の拡大を図っていきます。特に、多くの歴史的観光資源を有する中心市街地の観光については、本市最大の観光入込数を誇る山居倉庫を中心に港湾区域との連携も図りながら回遊性を高める取り組みを進めます。隣接する旧商業高校跡地については、山居倉庫と連携し街なかへ観光客を誘導する機能を併せ持つ施設を整備する方向で基本構想を策定していきます。

八幡・松山・平田地域については、それぞれの地域の魅力を磨き上げ、広くPRすることで交流人口の拡大を図っていきます。

また、外国人を含む観光客を増やしていくため、国内外のクルーズ船誘致に取り組むとともに、近隣市町村や県境を越えた広域連携を強化し魅力的な観光ルート整備に取り組んでいきます。さらに、新たな地域の魅力を創造するため、広域連携により鳥海山・飛鳥ジオパーク構想を推進していきます。

3 交通ネットワーク基盤づくり

高速交通網は、産業振興、観光振興、農林水産業振興など本地域の経済的な発展に不可欠な社会基盤です。官民一体となってその整備促進に取り組む「交通ネットワーク基盤づくり」を推進します。

(1) 山形新幹線庄内延伸の早期実現

山形新幹線庄内延伸は、人口減少抑制に大きな効果をもたらし、最上川舟運

によって形成された太い県土軸を再生させ、本地域の発展だけでなく山形県全体の飛躍的発展につながるものです。これまでの取り組みが、酒田市自治会連合会連絡協議会を中心に経済団体も含めた市全体の署名活動へと発展し大きな成果となりました。本間前市長がまさに命を賭して取り組んだ山形新幹線庄内延伸プロジェクトを着実に前進させていきます。

（２）高速道路網の整備促進

悲願だった日本海沿岸東北自動車道の新潟、秋田両県境部分は、事業化が決定し、供用開始に向け着々と事業が進められています。しかしながら県境間が未接続である限り、物流や観光の面で大きなマイナス効果となっていることは否めません。一刻も早い開通のために、沿線自治体と連携しながら我々の声をしっかりと国に届け早期完成を目指します。

横軸となる新庄酒田地域高規格道路は、対岸との交易が大きく拡大している酒田港と内陸地方、太平洋側を結ぶ重要なルートであり、酒田港の更なる振興にも重要な役割を果たします。いわゆる「みちのくウエストライン」として地域高規格道路がつながるよう、石巻新庄道路の計画路線指定と合わせ未着手区間の早期整備着手を国に強力に働き掛けていきます。

（３）酒田港の機能強化

対岸地域の需要増を受けた花王（株）の工場増設などにより、酒田港の国際コンテナ取扱数は過去最高を記録するとともに、定期コンテナ航路は週６便となりました。コンテナヤードの不足に対応する整備や今後の港湾機能の強化を図る高砂１号岸壁等の早期整備について、国や県に対し強く働き掛けていきます。また、酒田港の国際コンテナ貨物利用の利便性が飛躍的に向上したことを受け、山形県と一体となって県内外の企業に積極的なポートセールス活動を展開し、更なる酒田港の利用拡大に努めていきます。

併せて、港の活況を市全体の経済発展に結び付けられるような新たな産業振興策の具体化にも積極的に取り組みます。

（４）駅前再生と中心市街地活性化

酒田駅及びその周辺は、本市の玄関口であり本市の顔です。駅及びその周辺を賑わいの拠点として整備し、その賑わいを中心市街地全体に波及させることが必要です。現在実施している対話型市場調査を踏まえて、民間活力を最大限活用した駅周辺整備を具体化してまいります。また、中心市街地全体については、新中心市街地活性化基本計画に基づき、駅前を含む拠点エリア間の回遊性の向上を図り、相乗効果によるにぎわい創出を進めていきます。

4 支えあうコミュニティづくり

全ての市民が酒田で生活することに夢と誇りが持てるような地域をつくっていかねばなりません。市民一人ひとりが住み続けたいと願う魅力あふれる地域を築き上げるために「支えあうコミュニティづくり」を推進します。

(1) 地域コミュニティの強化

地域における課題が複雑化する中、地域福祉、防災対策、社会教育など多様な分野の担い手となる地域コミュニティの重要性が大きく高まっています。地域が育んできた力を活かし、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる仕組みづくりとして「ひとづくり、まちづくり交付金（仮称）」の創設に取り組みます。

(2) 八幡・松山・平田地域、飛鳥地区の振興

八幡地域、松山地域、平田地域は、それぞれに豊かな自然環境、生活環境に恵まれています。鳥海山の貴重な自然環境を有する八幡地域、歴史と浪漫にあふれる松山地域、美しい田園と里山が魅力の平田地域、それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりを進めることにより、個性にあふれ、賑わいがある地域をつくっていきます。地域ビジョンを踏まえながら、首都圏からの移住者の受け入れを進めるとともに、地域の中でのネットワーク形成により集落生活圏を維持する「小さな拠点」の形成など新たな取り組みについても地方版総合戦略、新過疎地域自立促進計画の策定の中で検討を進めていきます。

離島である飛鳥地区については、漁業と観光の振興策に継続して取り組むとともに、鳥海山・飛鳥ジオパーク構想を推進することにより、新たな資源と魅力を発掘し交流人口の増加を図っていきます。

(3) 移住定住の促進

本年度から、国の地方創生の流れの中、新たに移住相談総合窓口を設置するとともに、移住に向けた各種支援制度をスタートさせました。本市の魅力をしっかりと伝え移住定住者を増やしていきます。特に、若者が地元で就職できるよう、雇用基盤の強化と合わせ、地元企業の魅力発信、郷土愛の醸成など総合的な取り組みを展開していきます。

また、都会の高齢者が元気なうちにその地域に移り住む「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）構想」に関する取り組みについては、本市が有する医療機関や高等教育機関との連携も含めながら検討を進めていきます。

5 笑顔に満ちた生活づくり

健康で元気に安心して生活できることは、地域で暮らすうえで最も大事なことです。元気と笑顔にあふれ、安全と安心を実感できる「笑顔に満ちたまちづくり」を推進していきます。

(1) 防災減災体制の充実強化

東日本大震災では、地震と津波による複合災害により多くの尊い命が失われました。本年9月にも、東日本の広い範囲で豪雨に見舞われ、河川の決壊等により大きな被害が発生しました。近年の気候変動等によって、従来では考えられないような災害がいつどこで起きるかわからない状況にあります。

これまでの教訓を活かし、被害を最小限に食い止める減災対策や、災害時に即応できる体制の充実強化を推進することにより、「安全で安心して生活できる災害に強いまちづくり」を進めてまいります。その一環として、津波浸水想定区域内にある消防本署等を移転改築するほか、防災拠点として「酒田市総合防災センター（仮称）」の整備を進め防災体制の強化を図ります。

また、災害発生時及び発生後の情報伝達について、コミュニティFM放送と連携し各世帯、各事業所への情報伝達手段の充実について検討していきます。

(2) 妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援

急激な少子化の進行などにより子どもとその親を取り巻く環境が大きく変化しています。妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援をしていくことにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めていきます。

現在、保育園の入所3人目における無料化は、3人全員が同時に、保育園、幼稚園または認定こども園に入所していることを要件としています。この同時入所要件の緩和を進めます。

また、日本版ネウボラの機能を果たす「子育て世代包括支援センター（仮称）」を設置することにより、妊娠期から子育て期までの一貫した母親の総合相談・支援体制の強化を図ります。

(3) 医療体制の充実と健康づくりの推進

医療体制については、高度医療、救急医療を担う日本海総合病院、回復期・リハビリ期に対応する酒田医療センター、充実した病診連携など全国に誇れる体制となっています。引き続き、この体制を充実させ高い医療提供体制を維持していきます。

健康であることは、幸せの原点です。自分自身の健康づくりや介護予防に自

ら努めることも重要です。市としても、加齢による身体機能の衰え等を運動でカバーするため、多様な健康づくり事業を展開するとともに、中心市街地の賑わい創出にもつながる健康増進施設「なかまちにぎわいプラザ（仮称）」を整備します。

また、本市のガン死亡率の高い現状を改善するために、ガン検診事業の拡充にも取り組んでいきます。

（４）高齢者と障がい者がいきいきと暮らせる環境づくり

高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするため、高齢者への生活支援や認知症対策等の課題に引き続き取り組むとともに、地域包括ケアや介護保険法改正に伴う新しい介護予防・日常生活支援事業を推進し、新たなサービス提供体制を整備します。また、障がい者福祉計画に基づき各種福祉サービスを推進し、障がいがあっても無くてもお互いに認め合える社会、安心して自分らしく生活できる地域社会の実現を目指します。高齢者、障がい者に限らず、これからは地域での支え合いが重要です。健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、みんなで支えるまちづくりを進めます。

（５）再生可能エネルギーの普及と環境共生社会の実現

本市の豊かな自然と環境を後世に伝えていくことは、私たちの責務です。地球環境に優しい再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、自然環境の保護を進めていきます。市営風力発電事業については、環境影響評価に基づき環境への影響を回避若しくは最大限低減しながら事業を実施し、その利益を市民の財産としていきます。

廃棄物の減少対策については、市民の皆様と話し合いながら有料化も含めた将来的な方向性を検討していきます。

市町村合併から10年を迎え、有利な財源である合併特例債の発行残高が減少するとともに、普通交付税の合併算定替の期間が終了し、普通交付税が段階的に削減されていくこととなります。多様な行政ニーズに対応し、これまで申し上げてきた施策を重点的に実現していくためには、聖域なく不断の行財政改革を断行していかなければなりません。一例を挙げれば、今後改築期を迎える多数の公の施設があり、これら全てを現状のサービスのままで維持していくことは不可能です。アセットマネジメントに基づく施設管理を進めるとともに、施設の統廃合による再配置も進めていかなければなりません。市民の皆様の理解を得ながら効率的で効果的な行政運営を進めていきます。

間もなく新庁舎の1期工事が完成し、新庁舎での業務がスタートします。新庁舎については、市民に親しまれる庁舎づくり、そして職員については、市民に親しまれ信頼される職員となるよう更なる意識改革にも取り組んでいきます。行政組織についても、常に市民目線での行政運営ができるよう不断の見直しを併せて進めていきます。

8月7日に副市長の職を辞して、市長に就任するまでの約1カ月の間、行政の肩書きがない中で市民の皆様から多くのご意見を頂戴しました。昭和52年に採用されて以来39年間、市の職員として、市民の皆様の声に対しては真摯に耳を傾けてまいりましたが、これからは、市長の立場で市民の皆様への思いをしっかりと受け止め、市政運営が皆様からマルをもらえるように努めてまいります。そのためにも、若者、女性、子育て世代、産業人等、様々な人達から提言を受けたり意見交換できる新たな仕組みをつくり、市民の思いが施策に反映しやすい環境を整えながら、経験豊かな世代の知恵とエネルギッシュな若者のパワーを結びつけて諸事業を展開していきたいと考えています。

選挙期間を通して申し上げてきた「人が財産」の所以はここにあります。まずは、市民の皆様のパワーを引き出し、「まちづくり」に活かし、地域の産業振興に結び付けていくことに全力を傾注してまいります。

以上、市政運営における私の決意を述べましたが「賑わいの創出に向けて、人財と風土が支える産業・交流都市」をつくりあげるべく粉骨砕身努力してまいりますので、議員各位と市民の皆様のご理解ご協力を賜りますよう重ねてお願いを申し上げ市長就任にあたっての所信といたします。